

自分らしくいきいきと暮らせる社会を目指して

資料 1

キラリかさまプラン～第3次笠間市男女共同参画計画～ 令和4年度事業実施状況報告書

| 1 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり | | | | | | | |
|------------------------|------------------------|---------------------------|---|--------------|--------------------------|-------|---------|
| 施策 | 取組み | 事業名 | 実績内容 | 担当課 | 指標項目 | | |
| | | | | | 項目 | 実績 | 目標値 |
| 1 男女共同参画の意識啓発と情報提供 | 1 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発 | 1 男女共同参画社会の周知・啓発 | ホームページや広報紙を活用し、男女共同参画週間、男女共同参画推進月間について周知、啓発を図った。いばらきダイバーシティ宣言に登録を行った。 | 総務課 | 家族経営協定締結農家戸数(R5.3.31) | 121戸 | — |
| | | 2 男女共同参画講座の開催 | ・市内の子育て世帯向けに防災講座を対面とオンラインによるハイブリット型で開催した。参加者:11組16人 | 総務課 | 男女共同参画講座の受講者数 | 16人/年 | 500人/年 |
| | | 3 男女共同参画情報紙発行 | 広報かさま5・6・9・11・2・3月号にダイバーシティ社会の理解促進に関する記事を掲載した。 | 総務課 | | | |
| | | 4 男女共同参画に取り組む団体の活動支援 | 市内で男女共同参画の推進に取り組む団体に、研修会やシンポジウム等の情報提供を行った。 | 総務課 | | | |
| | 2 男女共同参画推進月間における事業の実施 | 5 いいパートナーの日の周知・啓発 | 広報紙やSNSを活用し、いいパートナーの日の周知啓発を行った。 | 総務課 | | | |
| | | 6 推進フォーラムやイベントの開催 | 市民や事業者、市内団体等を対象としたダイバーシティ推進に関する講演会を開催した。参加者:438人 | 総務課 | | | |
| 2 あらゆる場での男女共同参画意識の醸成 | 1 男性の理解促進・意識啓発 | 7 男性を対象にした講座の開催 | 実績なし | 総務課 | 講座やフォーラム等の参加者に占める男性の割合 | 0% | 25% |
| | | 8 家庭教育学級における父親学級の開催 | 実績なし | 生涯学習課 | | | |
| | 2 男性の子育てや介護、地域活動への参画支援 | 9 児童館事業の実施(父親を対象にした講座の開催) | 「父の日イベント」や「ハイハイレース」など父親も一緒に楽しめる講座を企画した。 「父の日イベント」:「お父さんに手紙を書こう」13人参加 「ハイハイレース」:53組178人参加 | 子ども福祉課 | | | |
| | | 10 両親学級の開催 | ・実施回数 3コース 計15回 ・参加人数 初妊婦58人 夫49人 | 健康医療政策課 | | | |
| | | 11 父親の育児応援 | 父子健康手帳を発行した。発行部数 166部 | 健康医療政策課 | 市男性職員の育児や看護、介護による休暇取得者人数 | 45人 | — |
| | 3 子どものころからの男女共同参画教育の充実 | 12 男女共同参画推進作品の募集 | 実績なし | 総務課 | 男女共同参画推進作品応募数 | 0点 | 1700点/年 |
| | | 13 国際理解教育の推進 | 小学校低学年(1.2年)では年間10時間程度、中学年(3.4年)では年間35時間程度の外国語活動を、高学年(5.6年)では年間70時間程度外国語科の授業を、英語指導助手とのTTで実施した。中学校でも、英語授業に英語指導助手とのTTで取り組み、児童生徒のコミュニケーション能力の育成と異文化理解を図った。 | 学務課 | | | |
| | | 14 男女共同参画の視点に立った教育・保育の実施 | 男女の区別なく児童・生徒会活動の取り組みが実践された。人権教育の視点にたった教育活動が展開された。(学務課) 乳幼児のころから、男女隔たりなく同じ環境の下保育をしている。子どもたちも男女の区別なく生活し、遊びや教育活動にも取り組んでいる。(保育所・こども園) | 学務課・保育所・こども園 | | | |
| | | 15 性感染症予防教育の推進 | 児童生徒の発達段階をふまえた継続的な保健指導が実施できた。市内中学校2年生を対象とした専門講師による性感染症予防講演会等を開催した。 | 学務課 | | | |

| 2 だれもが安心して健康に暮らせるまちづくり | | | | | | | |
|--------------------------|-----------------------------|-------------------------------|--|-----------------|-----------------------|------|------|
| 施策 | 取組み | 事業名 | 実績内容 | 担当課 | 指標項目 | | |
| | | | | | 項目 | 実績 | 目標値 |
| 1 男女間におけるあらゆる暴力の根絶 | 1 暴力の根絶に向けた意識啓発 | 16 DV防止法の周知・啓発 | ホームページにおいて相談窓口の広報を行った。 | 子ども福祉課 | | | |
| | | 17 人権教育講演会の開催 | 人権教育に関する講演会を開催し、理解を深めた。 講師 腰塚勇人 演題 命の授業 ～ドリー夢メーカーと今を生きる～ その他、笠間中学校吹奏楽部による演奏、茨城県教育委員会制作の人権教育視聴覚教材の視聴ブース設置を行った。 令和4年11月20日(日) 笠間公民館 参加者:310名(会場) ※後日視聴:26名(YouTube配信済み) | 生涯学習課 | | | |
| | 2 被害者の保護及び自立に向けた支援 | 18 関係部署との連携体制の強化 | DV被害の相談を受け、母子父子支援員・県婦人相談所・警察署・他市町村担当課等関係機関と連携し一時保護等により母子の安全確保を図る。 *相談実人数:22人 | 子ども福祉課・関係各課 | | | |
| | | 19 女性相談窓口の充実 | DVの相談窓口を子ども福祉課へ一本化し対応を行っている。 | 総務課・子ども福祉課・関係各課 | | | |
| | | 20 家庭児童相談事業の実施 | 家庭児童相談員(2名)、母子父子自立支援員(1名)、担当職員等が連携協力して対応した。*家庭児童相談件数:2,058人 | 子ども福祉課 | | | |
| 2 各種ハラスメントの防止 | 1 セクシュアル・ハラスメント等防止対策の推進 | 21 性犯罪、セクハラ、マタハラ、パワハラ等防止対策の推進 | ホームページにおいて相談窓口の広報を行った。 | 総務課 | | | |
| | | 22 性の多様性に関する理解促進 | 市職員向けのガイドラインを元に、当事者に配慮した取り組みを進めた。 ・市職員採用試験申込書の性別欄の削除(令和2年度から) | 総務課 関係各課 | | | |
| | 2 相談体制の整備 | 23 関係機関との連携 | 実績なし | 総務課 関係各課 | | | |
| 3 生涯を通じたこころと身体の健康づくりの推進 | 1 女性の健康支援 | 24 健康教育・健康相談の実施 | 健康教育は実施方法を変更し健診受診者全員にリーフレットを手渡し、情報提供を行った。 健康相談 115回、健康教育1回 | 健康医療政策課 | | | |
| | | 25 妊娠・出産に関する健康支援 | 妊婦の健康診査 延べ4,103人 幼児の健康診査 47回 産婦の健康診査 延べ660人 | 健康医療政策課 | | | |
| | 2 健康な妊娠・出産・育児等への正しい知識の普及・啓発 | 26 高校生に対する思春期教育 | 高校生を対象にリプロダクティブ・ヘルス/ライツについて講話を実施した。高校1校 28人(健康医療政策課) 実績なし(総務課) | 健康医療政策課・総務課 | 高校生に対する思春期教育講座の回数 | 1回/年 | 3回/年 |
| 4 男女共同参画の視点による災害に強いまちづくり | 1 防災分野における男女共同参画の促進 | 27 自主防災組織活動充実 | 自主防災組織156組織(うち女性代表者3人) | 危機管理課 | 自主防災組織における女性防災リーダーの割合 | 2% | 4% |
| | | 28 防災分野での男女共同参画の視点の導入 | 避難所運営マニュアルに基づき、女性に配慮した拠点避難所の運営を行っている。 女性職員の意見を参考に、災害用の資機材や備蓄品を整備している。(プライベートテント、生理用品、子ども用紙おむつ、ほ乳ボトル等) | 危機管理課 | | | |

| 3 すべての女性が輝く社会づくり | | | | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---|------------------|---|--------------------|-----------------|
| 施策 | 取組み | 事業名 | 実績内容 | 担当課 | 指標項目 | | |
| | | | | | 項目 | 実績 | 目標値 |
| 1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進 | 1 ワーク・ライフ・バランスの意識定着と環境整備 | 29 男女共同参画認定事業者の拡大 | 男女共同参画推進月間である、11月に広報紙でキラリかさま優良企業の認定事業者の取り組みを紹介するとともに、事業者の募集を行った。 | 総務課 | キラリかさま優良企業認定数 | 5事業者 | 30事業者 |
| | | 30 企業等への情報発信 | 男女共同参画推進月間である、11月に広報紙でキラリかさま優良企業の取り組みを紹介した。県で行っているダイバーシティやワークライフバランス推進に関する事業の情報提供を行った。 | 総務課 | | | |
| | 2 仕事と子育て、介護との両立支援の推進 | 31 保育事業の充実 | 待機児童の対策として、2号・3号認定の利用定員を増員した。 ※利用定員増員数：60人 | 子ども福祉課 | | | |
| | | 32 子育て支援の充実 | 一時預かり人数 558人 病児・病後児保育利用人数 2,919人 子育て支援センター利用人数 18,644人 | 子ども福祉課 | | | |
| | | 33 介護サービスの充実 | 介護保険サービス事業所 122事業所 | 高齢福祉課 | | | |
| | | 34 放課後児童クラブ事業の実施 | 放課後児童クラブ数：20か所(公設11・民設9) (令和5年3月現在)・利用児童実人数：1,308人 ・利用率：93.8% | 子ども福祉課 | | | |
| | | 35 ファミリーサポートセンター事業の実施 | 会員数：125人(提供会員20人・利用会員101人・両方会員4人) 活動件数：433件 | 子ども福祉課 | | | |
| | | 36 育児・介護を行う労働者への情報提供 | 笠間市子育て支援ポータルサイト「かさまぼけっと」に、子育てに関する制度やイベント情報などを掲載した。 *かさまぼけっと登録者数：2,172人(令和5年3月31日現在) (子ども福祉課) 厚生労働省が作成した「介護休業制度」の周知用カードを窓口に置き、情報提供した。(高齢福祉課) | 子ども福祉課・ 高齢福祉課 | | | |
| | 3 働き方改革の推進 | 37 企業等への啓発・情報提供 | 広報紙で休暇取得や働き方改革について企業への啓発を行った。(商工課) 男女共同参画推進月間である、11月に広報紙でキラリかさま優良企業の取り組みを紹介した。(再掲) 茨城県が行う働き方改革等に関するシンポジウムの情報提供を行った。(総務課) | 総務課・商工課 | | | |
| | | 38 市職員の働き方改革推進 | ・男性の育児休暇・休業の取得を促進した。 ・連続休暇の取得促進を図り、年次休暇の年5日以上全員取得を目指した。 ・長時間勤務の是正を図り、上限ルール(月45時間、年間360時間)の厳守、業務のDX化などによる改善・見直し、毎週火曜日のノー残業デーを実施した。 ・地域貢献活動を行う副業制度を積極的に活用し、多様な生き方の選択・実現を推進した。 ・テレワークや時差勤務を継続して運用し、新型コロナウイルス感染症終息後も職員の柔軟な働き方を推進した。 ・看護休暇の対象を「中学校就学の始期に達するまでの子」から「義務教育を修了する前までの子、配偶者、職員の父母及び配偶者の父母」へ拡大し、仕事と家庭の両立を図るための環境づくりを進めた。 | 人事課 | | | |
| 2 政策・方針決定過程への女性の参画 | 1 審議会等における女性委員の参画促進 | 39 女性委員の登用促進 | 審議会等の女性委員の参画率 32.8%(令和4年4月1日現在) 女性がいない審議会数 5審議会 | 総務課 | 審議会等における女性委員の占める割合 女性が一人もいない審議会の数 行政区長に占める女性区長の割合 | 32.8% 5 2.6% | 35.0% 0 - |
| | 2 人材バンク登録制度 | 40 人材バンク登録促進と活用 | 登録者数 35名(令和5年3月31日現在) 人材バンクの利用件数 5件 | 総務課 | 男女共同参画人材バンク登録者数 | 35人 | 80人 |

| | | | | | | | |
|-------------------|-----------|--------------------|---|---------|--|---------------|------------|
| 3 女性の職業生活における活躍支援 | 1 女性の人材育成 | 41 女性リーダー養成事業の推進 | 実績なし | 総務課 | 女性リーダーの養成人数 | 19人 | 23人 |
| | | 42 市職員の人材育成 | 階層別研修や派遣研修に延べ1,243名が参加し、職員の資質向上に努めた。 自己啓発促進事業制度を新設し、多様な研修や業務遂行のための資格取得などに係る研修費用を一部助成し、職員の自発的な能力向上を図った。 | 人事課 | 市職員の管理職に占める女性の割合 (部長級以上) 市職員の管理職に占める女性の割合 (課長級以上) | 5.9% 18.2% | 10% 12% |
| | 2 女性の就業支援 | 43 起業に向けた支援制度の情報提供 | 実績なし | 総務課・商工課 | | | |
| | | 44 女性の人材育成講座 | 実績なし | 総務課 | | | |
| | | 45 再就職に向けた就業支援 | 実績なし(総務課) 9月にマザーズコーナーと連携した就職応援セミナーを開催した。 参加者4名。(商工課) | 総務課・商工課 | | | |